

《平成 18 年度食料需給表のポイント》

1 食料自給率

平成 18 年度の食料自給率は、カロリーベースは前年度から 1 ポイント低下し 39%、生産額ベースも前年度から 1 ポイント低下し 68%

2 消費と生産

(1) カロリーベース

消費面では、供給熱量(1人・1日当たり)は、対前年度25kcal減の2,548 kcal(前年度比1.0%減)

生産面では、国産熱量(1人・1日当たり)は、対前年度27kcal減の996kcal(前年度比2.6%減)

(2) 生産額ベース

食料の国内消費仕向額は、前年度から1,061億円減の14兆8,601億円(対前年度比0.7%減)

食料の国内生産額は、前年度から1,297億円減の10兆1,681億円(対前年度比1.3%減)

3 主な品目の食料自給率に対する影響

(1) カロリーベース

食料自給率低下の要因となった主な品目

砂糖類については、18年産てん菜について、豊作であった17年産に比べ、6月の日照不足や多雨による収量の低下及び夏場の高温多雨による糖度の低下(17.1% 16.4%)があったこと等により、砂糖の生産が減少(砂糖の生産量：前年度比 8%)

果実については、春先の低温による生育不良、夏の集中豪雨、秋の台風等気象災害が発生したことに加え、みかんがうら年であったこと等により、多くの品目で単収が低下し生産が減少(みかんの単収：前年度比 24%)

いも類・でんぷんについては、日照不足によりかんしょの単収・生産が減少するとともに、高温少雨によりばれいしょの単収・生産も減少(かんしょの単収：前年度比 6%、ばれいしょの単収：前年度比 4%)

米については、前年度に比べて1人1年当たりの消費が0.4kg減少(61.4kg 61.0kg)したことに加え、不作(作況：101 96)により、従来、加工用へ供給されていた国産低価格米の供給が減少し、それを補う形でMA米が加工用へ供給されたことにより、国産熱量が減少

豆類については、大豆の作付面積が増加し生産がやや増加したものの、作付面積が減少した小豆やいんげんにおいて、7月の天候不順の影響により単収・生産が大幅に減少（小豆の単収：前年度比 4%、いんげんの単収：前年度比 17%）

牛乳・乳製品については、脱脂粉乳の過剰在庫等を踏まえ、生産者団体が減産型の計画生産を実施（生産量：前年度比 2%）したことに加え、濃厚飼料自給率が低下したことにより、国産熱量が減少

肉類については、鶏肉の生産が増加（生産量：前年度比 + 4%）したものの、濃厚飼料自給率が低下したことにより、国産熱量が減少

食料自給率の上昇に寄与した主な要因

大豆・りんご・きのこ類の生産量が増加したこと（それぞれ前年度比 + 2%、+ 2%、+ 1%）により、国産熱量が増加。

輸入原料が中心である油脂類の消費量がやや減少したこと（1人1年当たり供給純食料 14.6kg 14.5kg）。

魚介類などの輸出が増加したこと（前年度熱量比17%増、食料自給率では0.1%強の増に相当）。

（2）生産額ベース

食料自給率低下の要因となった主な品目

畜産物については、とうもろこしの国際相場の上昇を受けて配合飼料価格が上昇したこと等から、輸入飼料額が増加し、国内生産額が減少（796億円）

（注）畜産物の国内生産額の算出に当たっては、輸入飼料額を控除して算出

魚介類については、するめいか、かつお、ほっけ、まあじ等の生産が減少したことから国内生産量が減少（前年度比 3%）し、国内生産額が減少（402億円）

果実については、天候不順の影響を受けて生育不良となったこと等から大幅な生産減（前年度比 13%）となり、単価は前年より上昇（前年度比 + 10%）したものの、国内生産額は減少（332億円）（うら年にあたるみかんについては国内生産額が増加）

食料自給率の上昇に寄与した主な要因

野菜については、きゅうり、トマト、なすなどの野菜を中心に、低温や日照不足による生育の抑制等の天候不順の要因により生産が減少（前年度比 1%）したものの、価格は上昇（前年度比 + 5%）したことから、国内生産額が増加（+ 758億円）

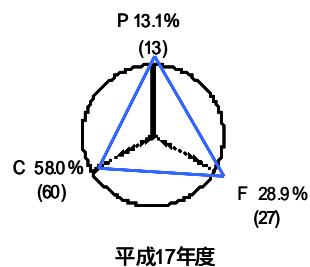
きのこ類については、生産量は前年並み（前年度比 + 1 %）であったものの、価格が上昇（前年度比 + 6 %）したことから、国内生産額が増加（ + 1 2 7 億円）

魚介類、米などの輸出が増加したこと（前年度国内消費仕向額比14%増、食料自給率では0.3%弱の増に相当）。

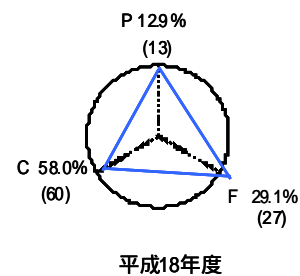
（ 3 ） P F C バランス

魚介類・豚肉の消費減、油脂類の消費減の割合が総供給熱量全体の減少割合に比べ小さかったことにより、前年度に比べて、たんぱく質の割合が0.2ポイント減少、脂質の割合が0.2ポイント増加。炭水化物の割合については、対前年度同。

17年度



18年度



注) P F C 熱量比率の数値は、上段がそれぞれ17年度・18年度の割合、下段が27年度目標の割合